

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)																	
市町村名		東洋町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等		歳入総額		3,235,952	3,815,908	実質収支比率		3.2	0.8																	
								財源超過		×	歳出総額		3,173,906	3,768,070	経常収支比率		94.7	86.5																
								首都		×	歳入歳出差引		62,046	47,838	(※1)		(95.4)	(89.1)																
								近畿		×	翌年度に繰越すべき財源		2,396	31,521	標準財政規模		1,870,903	1,926,885																
人口		令和2年国調(人)		2,194		産業構造 (※5)		中部		実質収支		59,650	16,317	財政力指数		0.12	0.12																	
		平成27年国調(人)		2,584				過疎		○	積立金		45,100	10,100	健全化判断比率																			
		増減率 (％)		-15.1				山振		○	繰上償還金		0	0	実質赤字比率		-	-																
		令和05.01.01(人)		2,183				区分		令和2年国調	平成27年国調	低開発		×	積立金取崩し額		0	0	連結実質赤字比率		-	-												
住民基本台帳人口 (※7)		うち日本人(人)		2,168		第1次		235		274		指数表選定		○	実質単年度収支		88,433	10,288	実質公債費比率		11.8	12.2												
		令和04.01.01(人)		2,239				24.7		26.7										将来負担比率		48.0	62.3											
		うち日本人(人)		2,224		第2次		184		194						基準財政収入額		202,012	202,209	資金不足比率 (※4)														
		増減率 (％)		-2.5				19.4		18.9						基準財政需要額		1,814,898	1,807,576															
		うち日本人(%)		-2.5		第3次		531		560						標準税収入額等		243,710	250,314															
面積 (km ²)		74.02		55.9				54.5						経常経費充当一般財源等		1,779,258	1,666,738																	
人口密度 (人/km ²)		30										歳入一般財源等		2,338,959	2,321,900																			
世帯数 (世帯)		1,236																																
職員の状況 (※8)																																		
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		4,318,092	4,480,215																				
			1	6,350		一般職員		47	139,167	2,961	うち公的資金		4,185,129	4,315,453																				
	市区町村長		1	5,530		うち消防職員		-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		3,523,596	3,601,597																				
	副市区町村長		1	5,170		うち技能労務職員		4	10,748	2,687	債務負担行為額(支出予定額)		151,936	188,864																				
	教育長		1	2,330		教育公務員		-	-	-	収益事業収入		-	-																				
	議会議長		1	1,910		臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高		81,720	81,720																				
	議会副議長		1	1,630		合計		47	139,167	2,961	積立金現在高		176,800	131,700																				
	議会議員		7								減債基金		121,515	109,175																				
						ラスバイレス指数				94.9	その他特定目的基金		779,125	705,912																				
一般会計等の一覧																																		
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)
(1)		一般会計		(3)		東洋町国民健康保険事業						(7)		東洋町簡易水道事業				(10)		安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合				(19)		東洋リゾート								
(2)		東洋町住宅新築資金等貸付事業		(4)		東洋町介護保険事業						(8)		東洋町下水道事業				(11)		高知県広域食肉センター事務組合														
				(5)		東洋町介護サービス事業						(9)		東洋町観光施設事業				(12)		安芸広域市町村圏事務組合・一般会計														
				(6)		東洋町後期高齢者医療保険事業												(13)		安芸広域市町村圏事務組合・滞納整理事業特別会計														
																		(14)		こうち人づくり広域連合														
																		(15)		高知県市町村総合事務組合・一般会計														
																		(16)		高知県市町村総合事務組合・交通災害共済事業特別会計														
																		(17)		高知県後期高齢者医療広域連合・一般会計														
																		(18)		高知県後期高齢者医療広域連合・特別会計														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	164,091	5.1	164,091	8.8	普通税	164,091	100.0	-
地方譲与税	30,694	0.9	30,694	1.6	法定普通税	164,091	100.0	-
利子割交付金	219	0.0	219	0.0	市町村民税	73,226	44.6	-
配当割交付金	812	0.0	812	0.0	個人均等割	2,974	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	908	0.0	908	0.0	所得割	64,372	39.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,845	3.0	-
地方消費税交付金	52,301	1.6	52,301	2.8	法人税割	1,035	0.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	74,392	45.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	72,433	44.1	-
自動車取得税交付金	32	0.0	32	0.0	軽自動車税	9,631	5.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	6,842	4.2	-
自動車税環境性能割交付金	1,026	0.0	1,026	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	1,733	0.1	1,733	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	514	0.0	514	0.0	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	514	0.0	514	0.0	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
地方交付税	1,810,676	56.0	1,612,886	86.5	入湯税	-	-	-
普通交付税	1,612,886	49.8	1,612,886	86.5	事業所税	-	-	-
特別交付税	197,790	6.1	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	2,063,006	63.8	1,865,216	100.0	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	1,801	0.1	-	-	合計	164,091	100.0	-
使用料	24,690	0.8	-	-				
手数料	1,795	0.1	-	-				
国庫支出金	404,339	12.5	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	251,935	7.8	-	-				
財産収入	14,527	0.4	-	-				
寄附金	74,134	2.3	-	-				
繰入金	22,104	0.7	-	-				
繰越金	47,838	1.5	-	-				
諸収入	60,876	1.9	1	0.0				
地方債	268,907	8.3	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	14,307	0.4	-	-				
歳入合計	3,235,952	100.0	1,865,217	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	41,469	1.3	-	41,469
総務費	862,734	27.2	103,162	636,919
民生費	645,619	20.3	12,644	434,401
衛生費	305,933	9.6	92,465	178,609
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	121,099	3.8	35,125	82,446
商工費	59,692	1.9	362	55,782
土木費	272,057	8.6	161,403	117,664
消防費	226,409	7.1	88,601	144,039
教育費	167,356	5.3	20,864	135,470
災害復旧費	24,610	0.8	-	3,186
公債費	446,928	14.1	-	446,928
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,173,906	100.0	514,626	2,276,913

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,096,192	34.5	940,652	932,386	49.6
人件費	464,475	14.6	432,007	423,841	22.6
うち職員給	230,206	7.3	214,723	-	-
扶助費	184,789	5.8	61,717	61,617	3.3
公債費	446,928	14.1	446,928	446,928	23.8
元利償還金	446,928	14.1	446,928	446,928	23.8
内 うち元金	431,029	13.6	431,029	431,029	22.9
訳 うち利子	15,899	0.5	15,899	15,899	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,538,478	48.5	1,173,201	846,872	45.1
物件費	574,188	18.1	422,819	297,766	15.8
維持補修費	6,730	0.2	4,118	4,118	0.2
補助費等	426,630	13.4	391,335	226,268	12.0
うち一部事務組合負担金	54,583	1.7	54,583	49,468	2.6
繰出金	376,573	11.9	337,340	318,720	17.0
積立金	152,757	4.8	17,589	-	-
投資・出資金・貸付金	1,600	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	539,236	17.0	163,060	-	-
うち人件費	17,000	0.5	17,000	-	-
普通建設事業費	514,626	16.2	159,874	-	-
うち補助	213,094	6.7	24,451	-	-
うち単独	264,284	8.3	130,175	-	-
災害復旧事業費	24,610	0.8	3,186	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,173,906	100.0	2,276,913	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	3,032	3,010	22	181	22	4,318	
2	東洋町住宅新築資金等貸付事業	42	2	40	▲122	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	3,074	3,012	62	60		4,318	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	東洋町国民健康保険事業	521	521	0	0	73	-	-	-	
2	東洋町介護保険事業	593	572	21	21	109	-	-	-	
3	東洋町介護サービス事業	12	12	0	-	7	-	-	-	
4	東洋町後期高齢者医療保険事業	47	46	1	1	20	-	-	-	
5	東洋町簡易水道事業	126	126	0	0	43	488	244	-	法非適用企業
6	東洋町下水道事業	131	131	0	0	75	663	663	-	法非適用企業
7	東洋町観光施設事業	76	71	5	5	-	-	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				28		1,151	907		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	430	421	9	9	-	-	-	
2	高知県広域食肉センター事務組合	110	18	92	9	-	-	-	
3	安芸広域市町村圏事務組合・一般会計	2,862	2,793	69	69	-	-	-	
4	安芸広域市町村圏事務組合・滞納整理事業特別会計	50	50	0	0	-	-	-	
5	こうち人づくり広域連合	135	126	9	9	-	-	-	
6	高知県市町村総合事務組合・一般会計	3,291	2,907	384	384	3	-	-	
7	高知県市町村総合事務組合・交通災害共済事業特別会計	9	9	-	-	-	-	-	
8	高知県後期高齢者医療広域連合・一般会計	67	49	18	18	-	-	-	
9	高知県後期高齢者医療広域連合・特別会計	147,566	144,092	3,474	3,474	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3,972				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	東洋リゾート	▲4	▲10	5	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等				5					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		411,211	436,009	446,928	29.5
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	85,278	90,405	90,949	6.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	15,587	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 512,076	526,414	537,877	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 4,570	-	-	38	
標準財政規模	(C) 1,729,703	1,926,885	1,870,903		
算入公債費等の額	(D) 336,478	348,811	353,688		
	(C)－(D) 1,393,225	1,578,074	1,517,215		
実質公債費比率		(単年度)	12.3	11.3	12.1
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100		(3ヵ年平均)	12.7	12.2	11.8

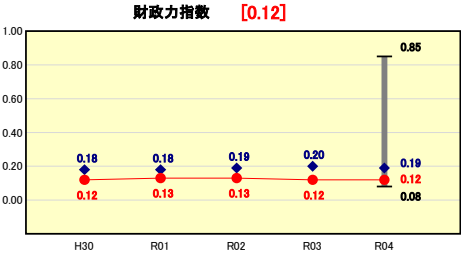
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	2,183	人(R5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	2,168	人(R5.1.1現在)	質	実	比	率		-	%				
面積	74.02	km ²	実	公	債	費	比	率	11.8	%			
歳入総額	3,235,952	千円	実	公	債	費	比	率	48.0	%			
歳出総額	3,173,906	千円	市	町	村	毎	型	H30	I-O	R01	I-O	R02	I-O
実質収支	59,650	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-O	R04	I-O		
標準財政規模	1,870,903	千円											
地方債現在高	4,318,092	千円											



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

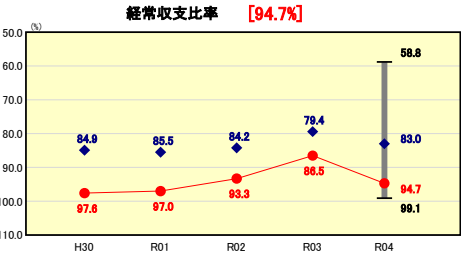


類似団体内順位 128/151 全国平均 0.49 高知県平均 0.25

財政力指数の分析欄

財政力指数は平成30年度から横ばいとなっており、類似団体と比較して下回っている現状であります。本町は過疎化が進んでおり、労働力人口の低下や、基幹産業である一次産業の低迷などが原因として挙げられます。令和6年度からは高知県と連携した人口減少対策に取り組むとともに、ふるさと納税事業を強化し財源の確保に努めます。

財政構造の弾力性

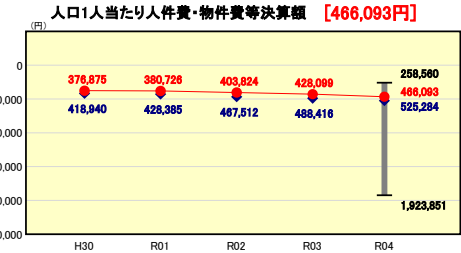


類似団体内順位 144/151 全国平均 92.2 高知県平均 91.3

経常収支比率の分析欄

公債費を筆頭に経常経費が町財政を圧迫している状況ですが、令和3年度決算では、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金の交付や普通交付税の増額により本町含め全国的に数値が改善しております。令和4年度決算では数値が前年度と比較し8.2%悪化しておりますが、通常ベースに戻ったと分析しております。依然として類似団体より数値が高い状況であり、引き続き経常経費を圧迫している公共施設の修繕費や各システムの保守経費・使用料の見直しを推進し、決算割合が高い公債費により財政が圧迫されないよう財源を確保し起債額の抑制に取り組めます。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 48/151 全国平均 160,081 高知県平均 199,386

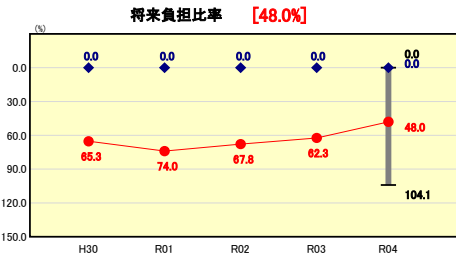
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費に関しては、職員数が横ばいで推移していることに対し、人口が減少している状況であり、1人当りの決算額が増加傾向にあります。職員のいびつな年齢構成割合を継続して平準化していくとともに、定員適正化計画に基づき人件費の抑制も引き続き行っていきます。
物件費に関しては、情報機器の保守運用経費やシステム改修費が年々増加傾向となっており、1人当たり決算額においても増加しています。物件費削減のため業務改善に取り組んでいく必要があります。

令和4年度

高知県東洋町

将来負担の状況

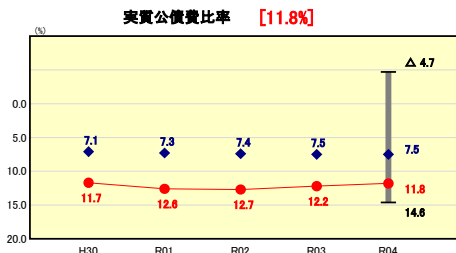


類似団体内順位 142/151 全国平均 8.8 高知県平均 34.9

将来負担比率の分析欄

将来負担比率について、令和元年度までは数値が悪化していましたが、令和2年度より改善しており令和4年度決算では前年度から14.3%減少しています。算定の中身を見ると、地方債の現在高は162,123千円減少し、将来負担額も261,047千円減少していることに加え、充当可能基金が218,104千円増加したことにより将来負担比率は減少しています。

公債費負担の状況

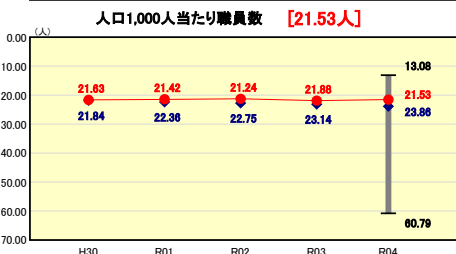


類似団体内順位 137/151 全国平均 5.5 高知県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄

平成27年度までは類似団体と同水準でありましたが、平成28年度より本町の数値が悪化し乖離が生じてきています。主な要因は、平成28年度より光ケーブル整備事業(過疎対策事業債)の償還が始まったことが挙げられ、償還期限の令和6年度まで数値が悪化する恐れがあります。

定員管理の状況

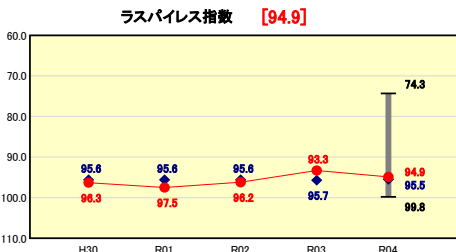


類似団体内順位 49/151 全国平均 8.25 高知県平均 11.17

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と大きく変わらず推移していますが、職員数が横ばいで推移していることに対し人口が減少している状況です。今後、国や県、近隣市町村の動向を見ながら適正な定員管理を行っていきます。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 48/151 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスバイレ指数の分析欄

ラスバイレ指数は100を下回っており、今後も引き続き給与の適正化に努めています。

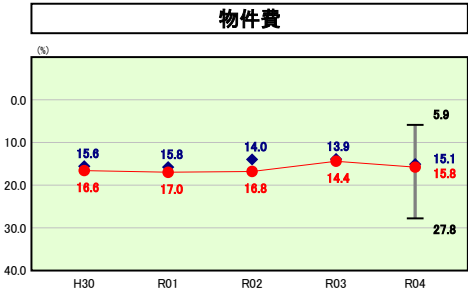
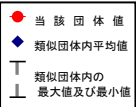
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

高知県東洋町

経常収支比率の分析

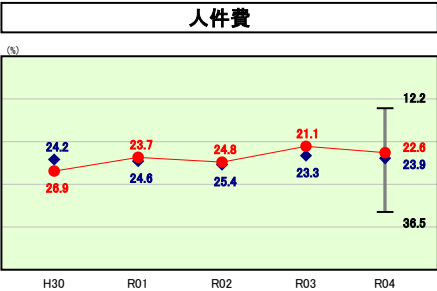
人	2,183	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	2,168	人(R6.1.1現在)	-	%
面積	74.02	km ²		
歳入総額	3,235,952	千円	実質赤字比率	11.8
歳出総額	3,173,906	千円	連結実質赤字比率	48.0
実質収支	59,650	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	1,870,903	千円	将来負担比率	
地方債現在高	4,318,092	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
			(年度毎)	R03 I-O R04 I-O



類似団体内順位 92/151 全国平均 14.9 高知県平均 12.3

物件費の分析欄

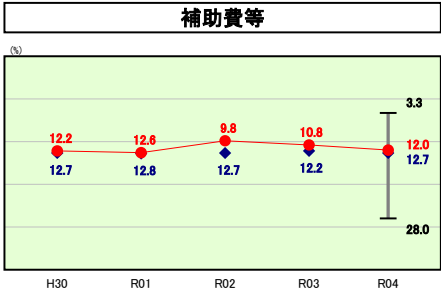
類似団体平均とほぼ同じように推移しておりますが、各種システム関連の導入や更新・保守経費などを筆頭に経常経費を圧迫しております。必要経費の確保のために、日常的な経常経費の削減や、業務の見直し等に取り組んでいきます。



類似団体内順位 51/151 全国平均 25.9 高知県平均 25.5

人件費の分析欄

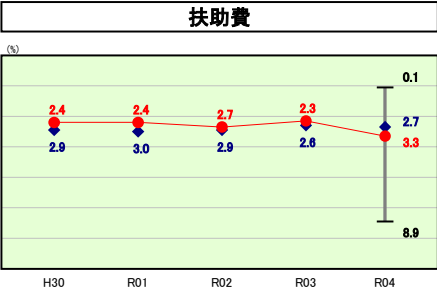
令和4年度において3名を新規採用したことにより、前年度より1.5%増加しています。50代の職員数の割合が多く、新規職員の採用など定員適正化管理を行った改善が見られ、今後も引き続き適正な管理を行っていきます。



類似団体内順位 77/151 全国平均 10.5 高知県平均 10.3

補助費等の分析欄

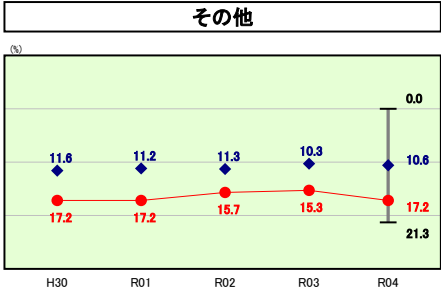
類似団体平均とほぼ同じように推移しておりますが、本町は消防業務を室戸市に委託しているほか、広域でゴミ処理に要する費用負担を行っており、経常経費の削減が困難な状況となっております。住民や他団体への補助金等の支出を慎重に行い、バランスを取っていく必要があります。



類似団体内順位 117/151 全国平均 12.5 高知県平均 10.3

扶助費の分析欄

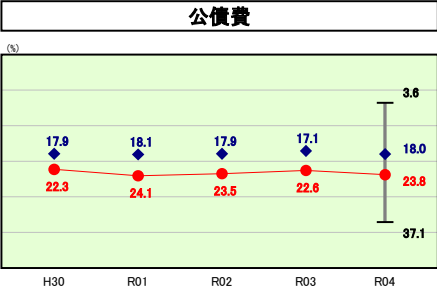
過去5年間に、類似団体とほぼ同様ですが、障害福祉関連費の決算額により影響を受けやすい構造にあるため、今後社会保障経費関連の事業費は慎重に判断していく必要があります。



類似団体内順位 141/151 全国平均 12.4 高知県平均 13.3

その他の分析欄

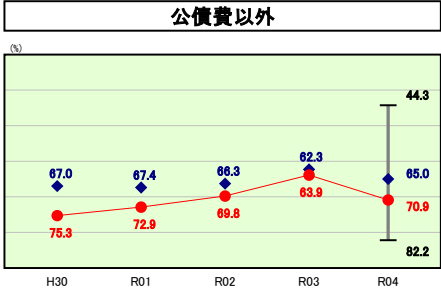
その他の経費について、類似団体平均を上回っているのは繰出金が多くなっていることが挙げられます。主な繰出先は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計であり、保険料や使用料の適正化や徴収強化に取り組み、普通会計からの赤字補てん繰入金を削減していく必要があります。



類似団体内順位 137/151 全国平均 16.0 高知県平均 19.6

公債費の分析欄

類似団体平均と逆転した平成28年度からは光ケーブル整備事業(償還額120,000千円/年)の償還が始まっており、今後も類似団体平均よりも悪化する恐れがあります。



類似団体内順位 121/151 全国平均 76.2 高知県平均 71.7

公債費以外の分析欄

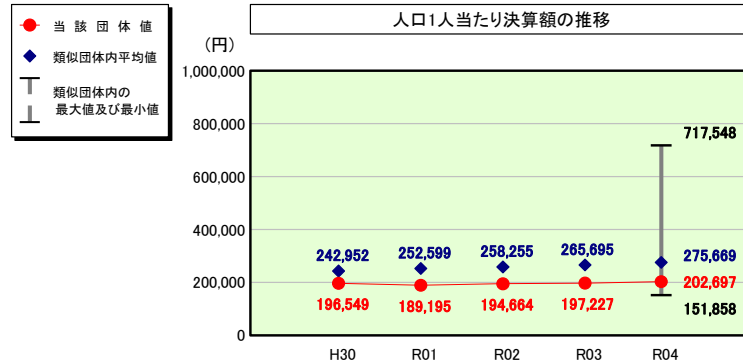
令和3年度まで類似団体平均との差は年々解消している傾向にありましたが、令和4年度決算において類似団体の公債費、繰出金が減少していることに対して本町は増加しており乖離が見られます。義務的経費を除く経常経費について見直しをしていく必要があります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

高知県東洋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

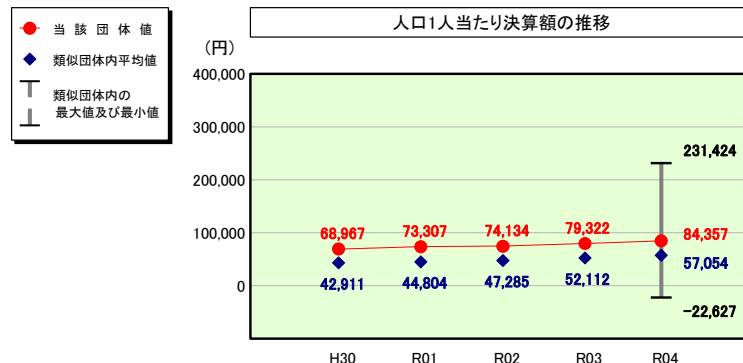
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	464,475	212,769	239,803	▲ 11.3
一部事務組合負担金(補助費等)	5,926	2,715	35,073	▲ 92.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,640	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	11,407	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,000	7,787	4,585	69.8
▲退職金	▲ 44,913	▲ 20,574	▲ 18,839	9.2
合計	442,488	202,697	275,669	▲ 26.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.53	23.86	▲ 2.33
ラスパイレス指数	94.9	95.5	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

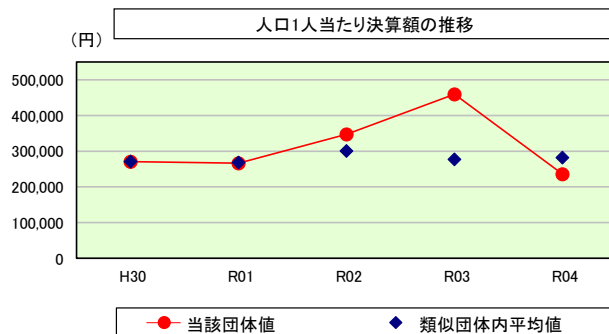


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	446,928	204,731	162,926	25.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	90,949	41,662	33,512	24.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,866	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,429	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 38	▲ 17	▲ 7,390	▲ 99.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 353,688	▲ 162,019	▲ 136,323	18.8
合計	184,151	84,357	57,054	47.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	662,992	270,609	47.1	271,581	▲ 6.7	53.8
うち単独分	379,104	154,736	115.3	117,844	▲ 1.0	116.3
R01	634,060	266,300	▲ 1.6	268,375	▲ 1.2	▲ 0.4
うち単独分	304,069	127,706	▲ 17.5	119,602	1.5	▲ 19.0
R02	801,226	347,302	30.4	301,035	12.2	18.2
うち単独分	498,476	216,071	69.2	154,376	29.1	40.1
R03	1,029,077	459,615	32.3	277,467	▲ 7.8	40.1
うち単独分	669,173	298,871	38.3	128,378	▲ 16.8	55.1
R04	514,626	235,743	▲ 48.7	282,256	1.7	▲ 50.4
うち単独分	264,284	121,065	▲ 59.5	145,453	13.3	▲ 72.8
過去5年間平均	728,396	315,914	11.9	280,143	▲ 0.4	12.3
うち単独分	423,021	183,690	29.2	133,131	5.2	24.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

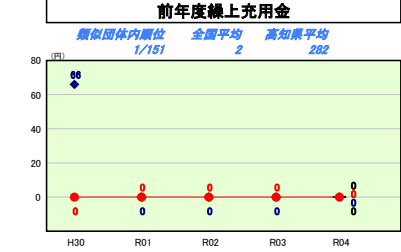
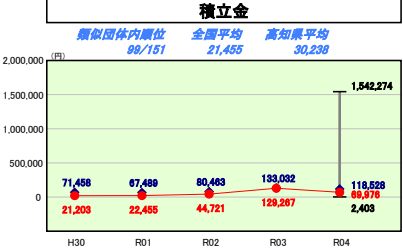
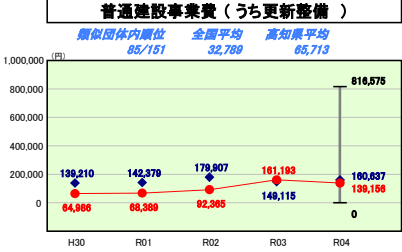
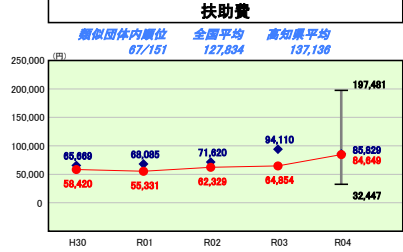
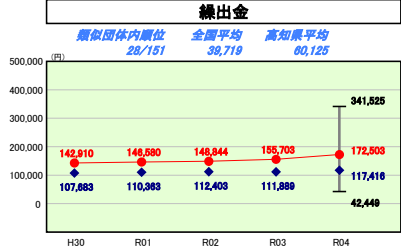
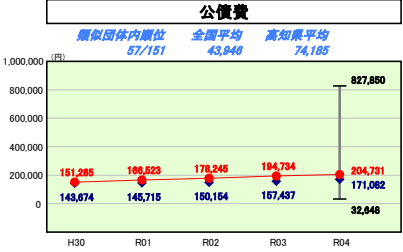
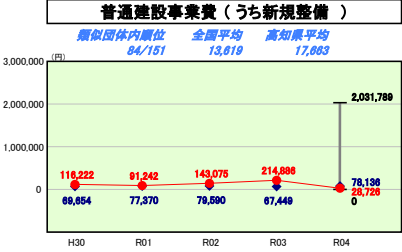
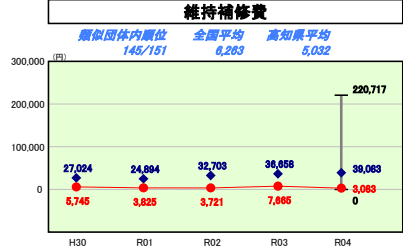
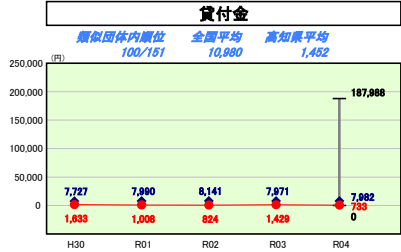
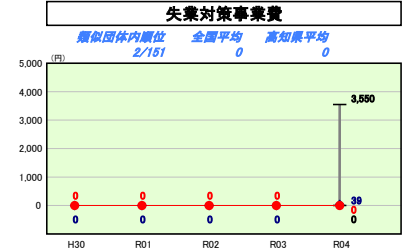
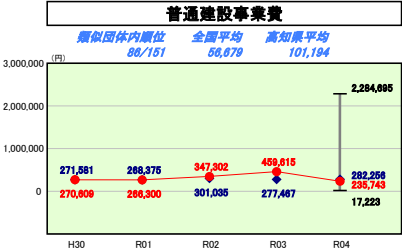
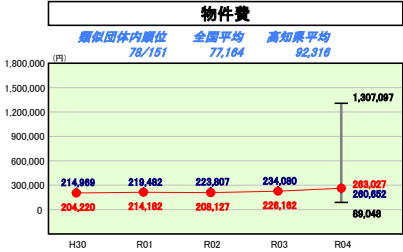
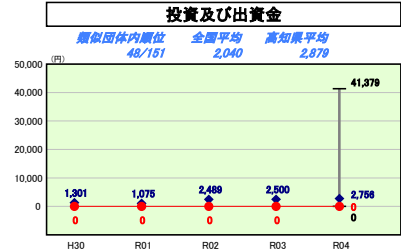
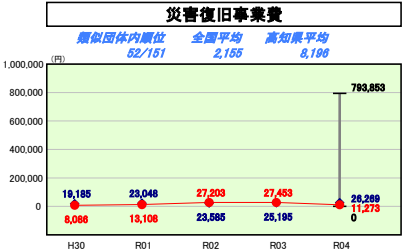
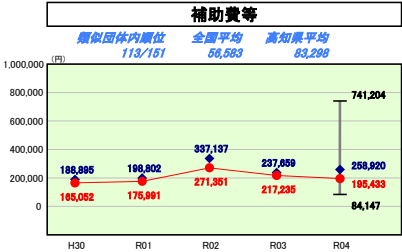
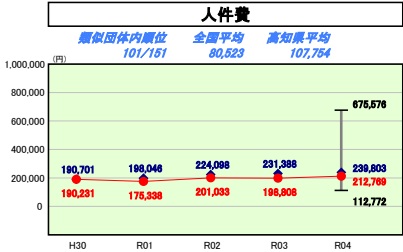
令和4年度

高知県東洋町

人	口	2,183	人(第5.1.1項在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
	うち日本人	2,168	人(第5.1.1項在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面		74.02	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.8	%					
歳	入	3,235,952	千円	得	来	負	担	比	率	48.0	%						
歳	出	3,173,906	千円	市	町	村	類	型		H30	I-O	R01	I-O	R02	I-O		
実	質	収	支	(	年	度	毎	)		R03	I-O	R04	I-O				
標	準	財	政	規	模												
地	方	債	現	在	高												
		1,870,903	千円														
		4,318,082	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

住民一人当たりのコストについて類似団体との乖離が特に大きいものは、補助費、維持補修費、繰出金となっております。補助費では、令和3年度に非課税世帯臨時特別給付金(62,300千円)や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業のうち補助事業(64,821千円)により決算額が増額しています。令和4年度におきましても、給付金事業やコロナ交付金事業も執行しましたが、類似団体平均より63,487円少なくなっております。維持補修費では、本町におきまして公共施設の長寿命化等が進んでおらず、類似団体平均と比較して36,000円少なくなっております。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、適切なマネジメントを行っていく必要があります。繰出金につきましては、国保会計では本町の特徴として住民一人あたりの医療費が高くなっていることもあり繰出金もコストが高くなっております。また、介護保険事業においても、介護サービス料が高知県内の団体と比較しても高くっており、繰出金の増加につながっております。繰出金抑制のため住民の健康関心への働きかけ及び生活に寄り添った健康指導に取り組みほか、適正な保険料の設定に取り組んでいきます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

高知県東洋町

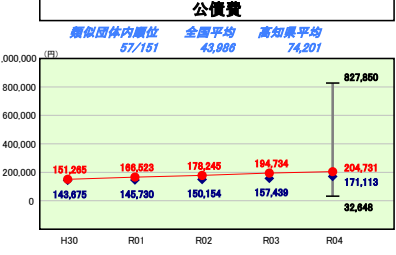
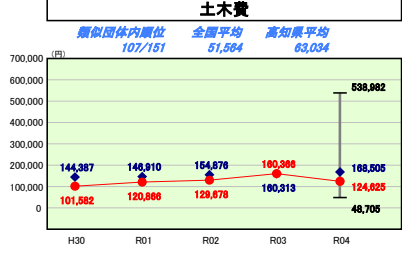
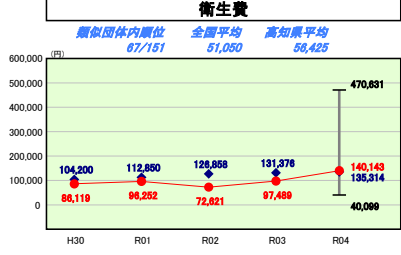
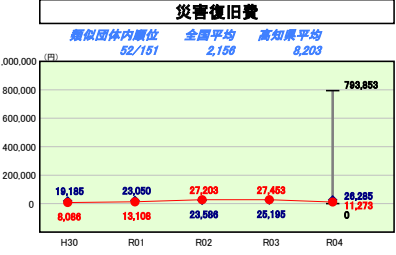
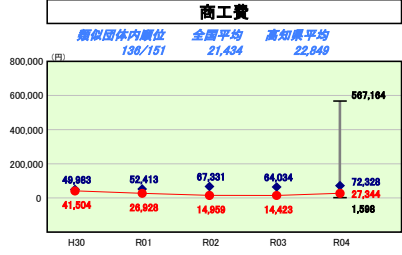
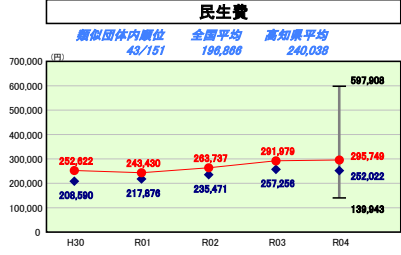
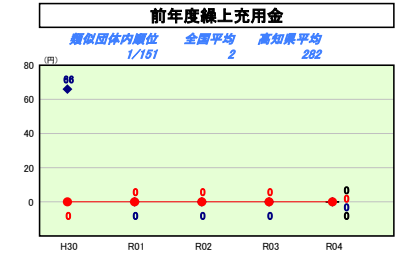
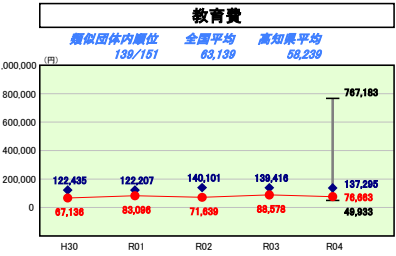
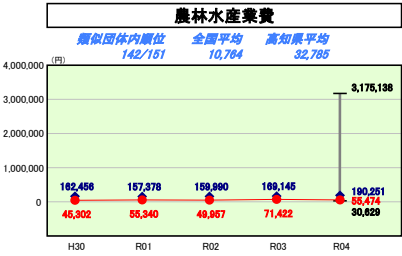
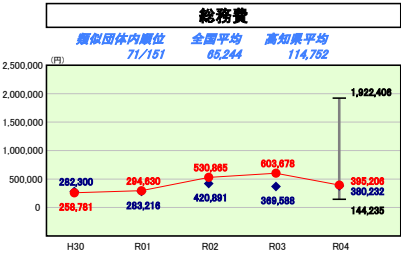
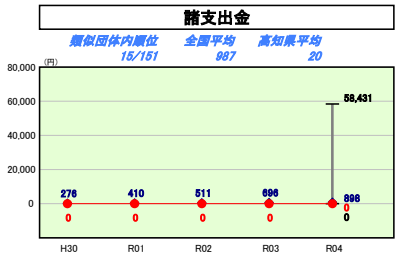
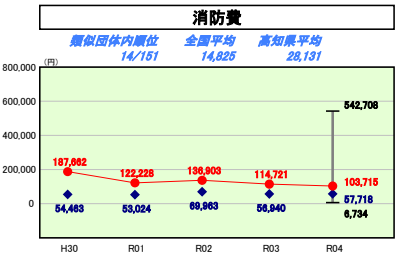
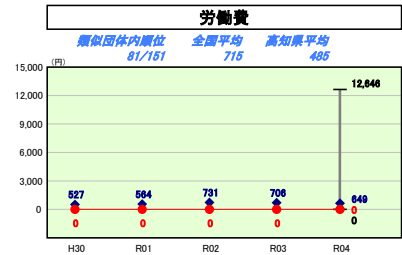
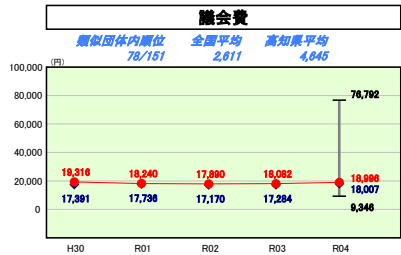
人	口	2,183	人(第5.1項在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	2,168	人(第5.1項在)	通	商	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面積		74.02	km ²	得	給	実	公	債	費	比	率	11.8	%	
世帯総数		3,235,952	千円	市	村	負	担	比	率	48.0	%			
世帯総額		3,173,906	千円	市	町	村	類	型		H30 I-O R01 I-O R02 I-O				
実収支		59,650	千円	(	年	度	毎	)		R03 I-O R04 I-O				
標準財政規模		1,870,903	千円											
地方債現在高		4,318,082	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

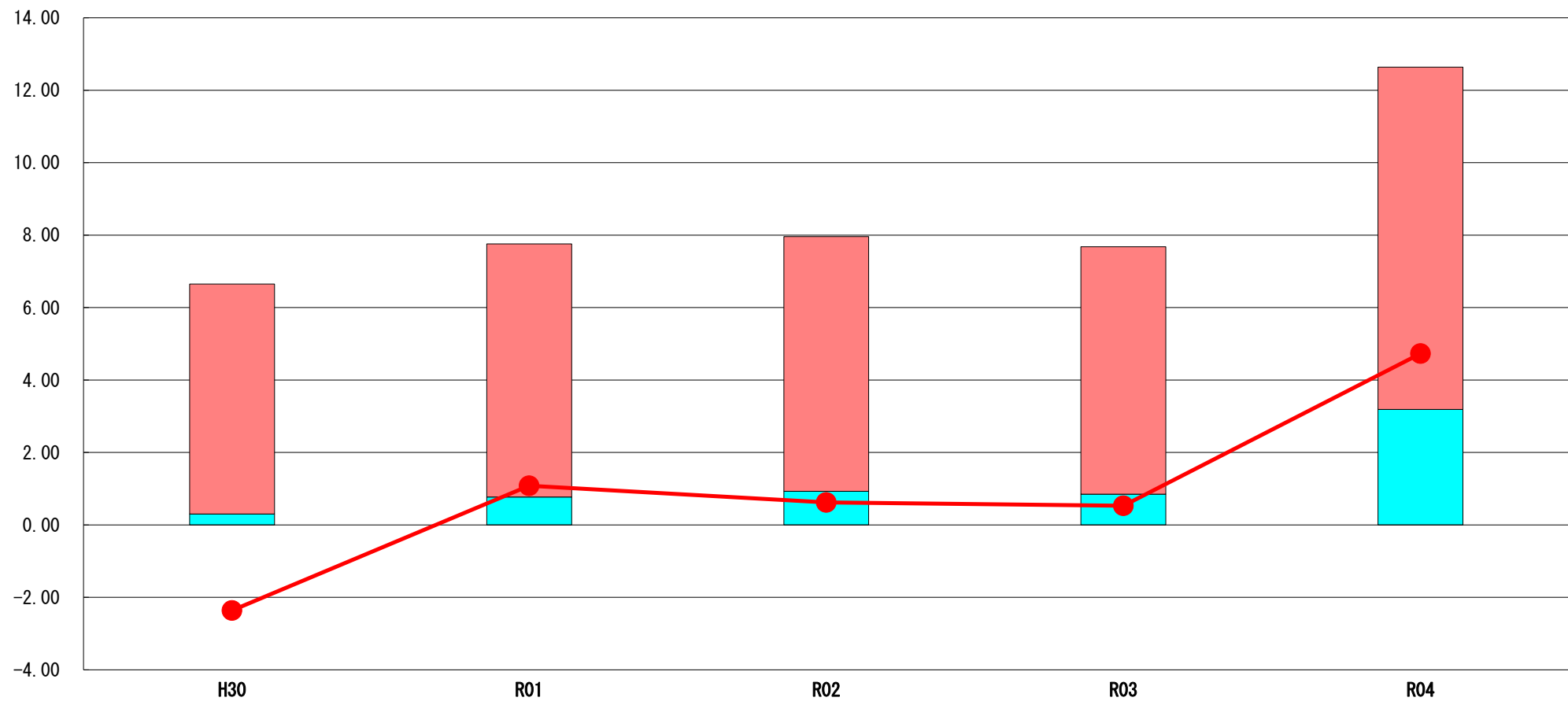
住民一人あたりのコストについて類似団体との乖離が特に大きいものは、農林水産業費、土木費、教育費となっております。農林水産業費では、本町の基幹産業である一方で、類似団体平均と比較して過去5年とも下回っております。新規就業者への補助や現役の就業者への設備投資補助、施設等の維持管理など過不足ないよう取り組んでいきます。土木費については、前回までは類似団体平均値とほぼ同じでありましたが、令和4年度決算では、43,880円下回っております。要因としては、町内の主な幹線道路がほぼ改修済み若しくは改修不要となっていることが挙げられます。引き続き交通インフラの整備に取り組んでいきます。教育費については、過去5年とも下回っておりますが、全国平均と高知県平均は上回っております。今後はリモートによる遠隔授業や、本町ならではの体験学習等を通じて生徒数が少ないからこそできる教育事業に取り組んでいきます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

高知県東洋町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
区分						
	財政調整基金残高	6.35	6.99	7.03	6.83	9.45
	実質収支額	0.30	0.77	0.93	0.85	3.19
	実質単年度収支	▲ 2.36	1.08	0.62	0.53	4.73

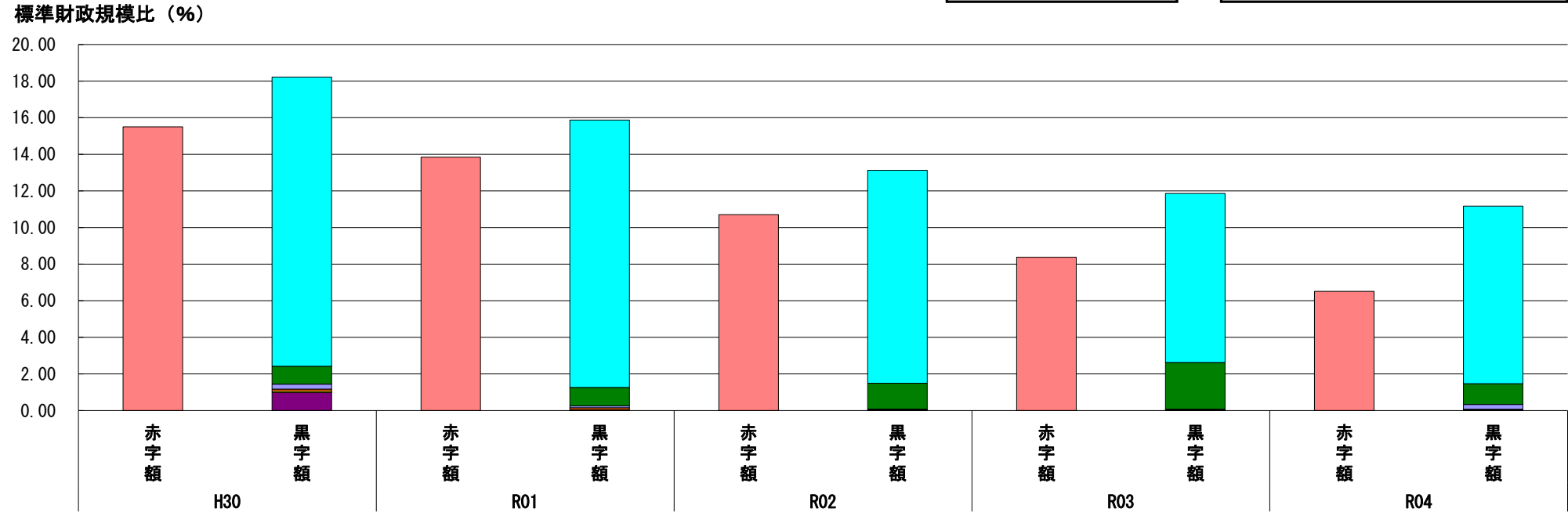
分析欄

実質単年度収支については平成30年度に財政調整基金の取り崩しを行っており、標準財政規模比がマイナスとなっておりますが、令和元年度以降は取り崩しを行っておらず、プラスに転じております。今後も事業見直しによる経費削減や、特定財源の確保を念頭に置き、決算時の取り崩し額を減らしていく必要があります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

高知県東洋町



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
	東洋町住宅新築資金等貸付事業	▲ 15.50	▲ 13.84	▲ 10.70	▲ 8.38	▲ 6.51
	一般会計	15.80	14.61	11.64	9.23	9.70
	東洋町介護保険事業	0.98	1.00	1.41	2.56	1.14
	東洋町観光施設事業	0.27	0.11	0.00	0.01	0.26
	東洋町後期高齢者医療保険事業	0.11	0.10	0.04	0.02	0.04
	東洋町国民健康保険事業	0.08	0.03	0.02	0.01	0.01
	東洋町下水道事業	0.98	0.02	0.00	0.01	0.01
	東洋町簡易水道事業	0.00	0.00	0.02	0.02	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

住宅新築資金等貸付事業のみ赤字額が発生しております。赤字額は年々減少しており、令和4年度決算で121,830千円であります。令和4年度では徴収強化による貸付金元利収入が14,662千円ありましたが、不能欠損を執行できておらず、今後も滞納整理を継続して行い、早急な赤字決算の解消に努めます。

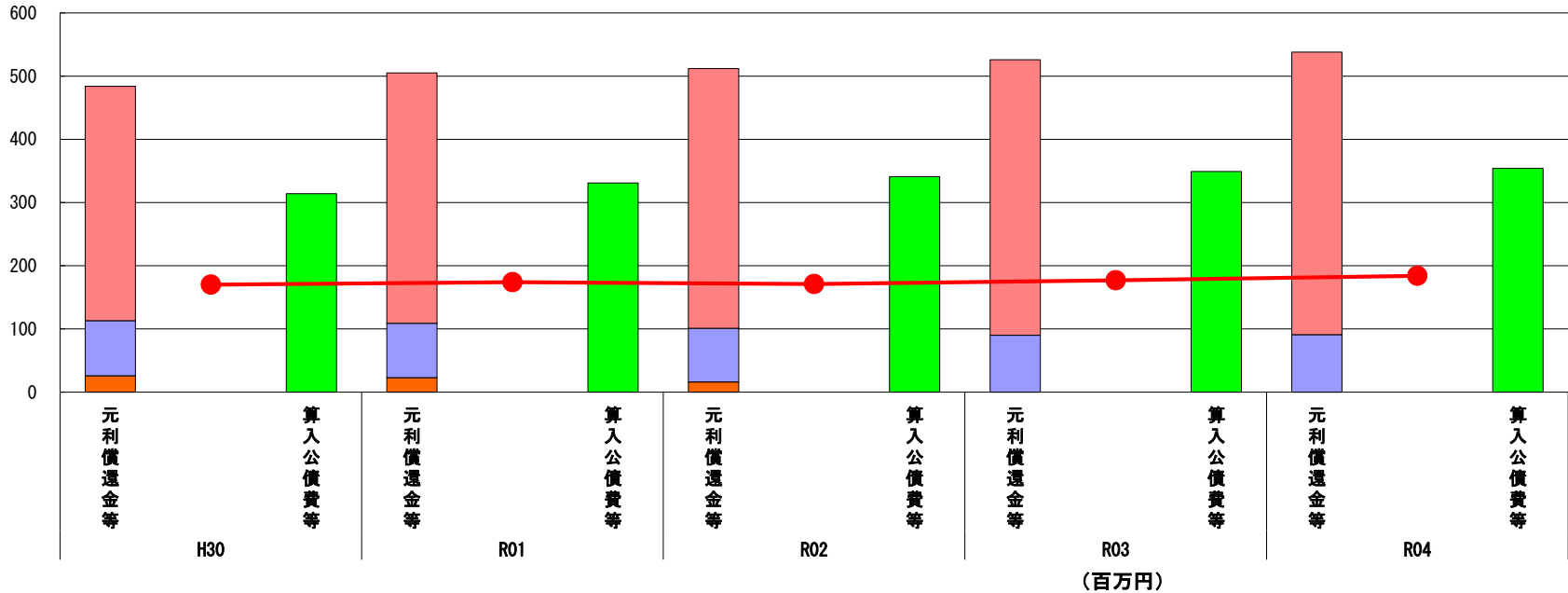
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

高知県東洋町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		371	396	411	436	447
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		87	86	85	90	91
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	23	16	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			314	331	341	349	354
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	170	174	171	177	184

分析欄

実質公債費比率の分子は微増傾向となっており、その要因として元利償還金の増加が挙げられます。平成28年度からは光ケーブル整備事業（過疎債1,097,200千円）の償還が始まり、今後も増加していく恐れがあります。前述事業の償還は令和6年度までであり、令和6年度を念頭に置きながら、起債借入と償還のバランスや据置期間を考慮しながら財政運営を行っていきます。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

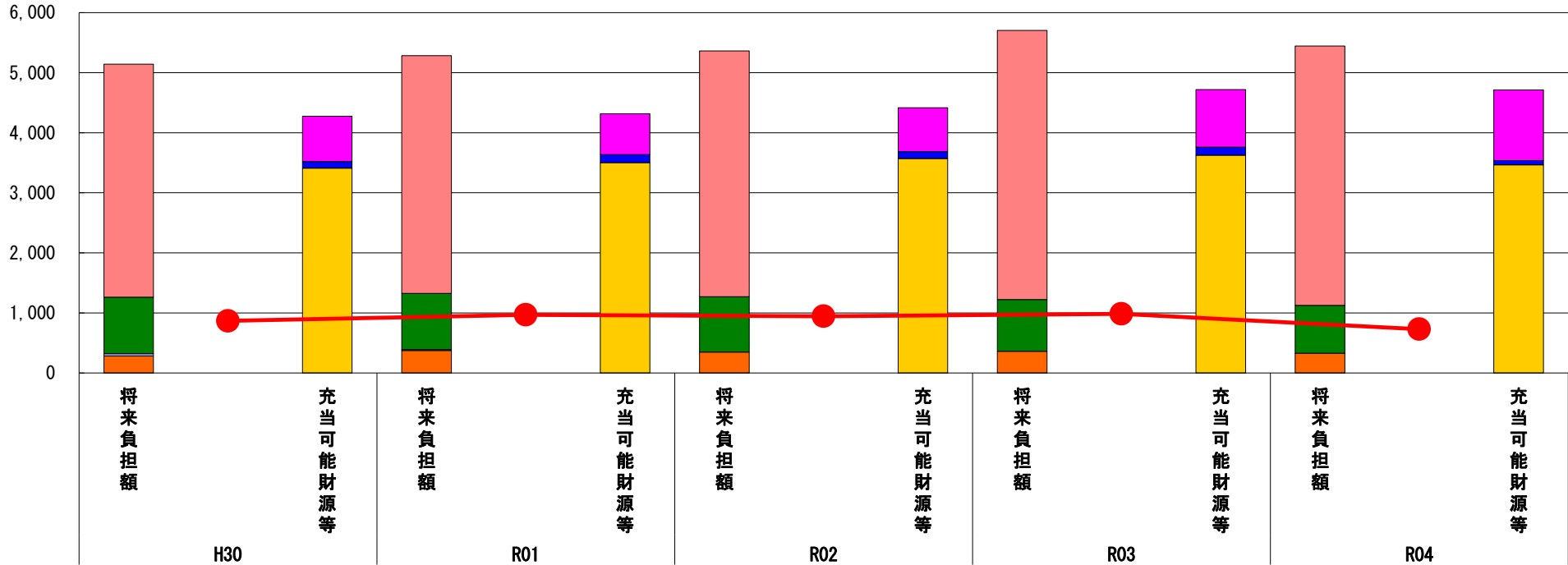
ここに入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

高知県東洋町

(百万円)



(百万円)

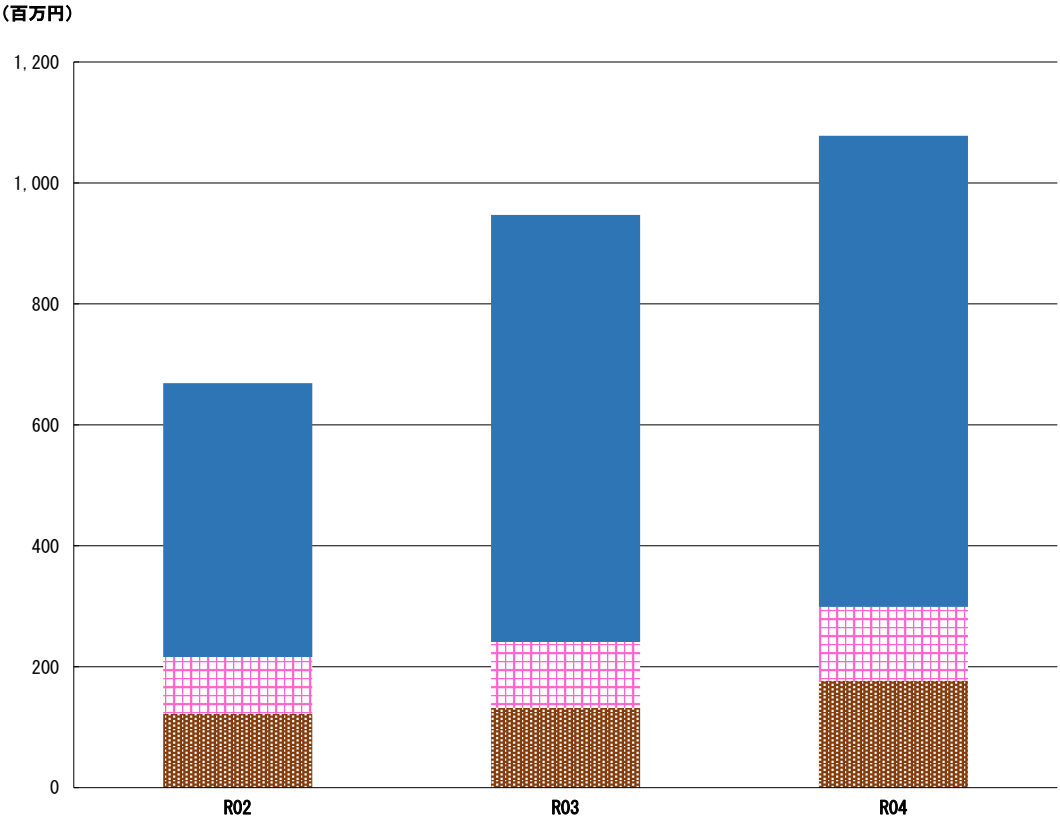
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,881	3,959	4,093	4,480	4,318
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		941	936	921	863	795
	組合等負担等見込額		38	15	-	-	-
	退職手当負担見込額		283	374	349	360	330
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		752	680	731	959	1,177
	充当可能特定歳入		111	132	115	134	70
	基準財政需要額算入見込額		3,411	3,504	3,572	3,627	3,466
(A) - (B)		将来負担比率の分子	868	968	945	984	729

分析欄

将来負担額は依然として充当可能財源等を大きく上回っている状況であります。特に地方債の現在高が大きな負担となっており、今後も起債の発行に関して、現年の償還額とのバランスを考慮しながら注意しなければなりません。また、充当可能財源等についても、今後の財政需要に備えるために基金残高が増額となるように取り組んでいきます。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		122	132	177
減債基金		94	109	122
その他特定目的基金		453	706	779
	施設等整備基金	133	284	295
	ふるさとづくり基金	132	172	190
	防災対策加速化基金	18	28	70
	消防施設整備基金	10	60	61
	地域福祉基金	52	49	47
	基金残高合計	669	947	1,077

令和4年度	高知県東洋町
基金全体 (増減理由) 令和4年度決算において取り崩したのは、長寿・福祉社会づくりを推進するための地域福祉基金の取崩（2,104千円）、南海トラフ地震対策へ充当するための防災対策加速化基金（20,000千円）です。 また、積立額の大きかったものは、高知県交付金を財源として防災対策に備える防災対策加速化基金への積立（42,440千円）、ふるさと納税の一部を積み立てるふるさとづくり基金への積立（38,000千円）、財政調整基金への積立（45,100千円）などです。 (今後の方針) 自主財源が乏しい本町の財政において基金は重要な役割を担っており、慎重な基金運用を心がけております。最近の傾向として、剰余金とふるさと納税の一部を基金に積み立て、赤字補てんや大型事業への充当による取り崩しのみを行っており、基金残高は増加傾向となっております。しかし、高知県内でも本町の基金残高は最下位であり、今後も各基金の財政需要に対する備えとして基金残高の増加に努めていきます。	
財政調整基金 (増減理由) 決算剰余金を財政調整基金に積み立てておりますが、令和4年度決算では剰余金による積立（45,100千円）を行い、取崩が無かったため基金残高は増額となりました。 (今後の方針) 今後も継続して剰余金を積み立てていく方針であり、赤字補てんによる取崩を削減し、基金の増加に努めます。	
減債基金 (増減理由) 集落活動センターなど建設事業による高知県交付金分（8,100千円）の積立などを行い増額となりました。 (今後の方針) 高知県が実施している建設事業に伴う町負担分への軽減補助などを活用し基金に積立をし、今後の公債費の増加に備えます。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 施設等整備基金：町の施設等の整備に要する財源を円滑に調整するために積み立て、土地、建物等の取得、修繕を行う場合に取崩します。 - ふるさとづくり基金：東洋町の特色を生かした活力と個性ゆたかなまちづくり、ふるさとづくりの資金として積み立て、必要が生じた場合に基金を取り崩します。 - 防災対策加速化基金：災害に強い地域社会の実現の加速化を図るため積立て、防災対策、防災対策を目的とする国等の補助事業における町負担及び防災対策に要した町債の償還の財源に充てる場合に基金を取り崩して充当します。 - 消防施設基金：町の消防施設等の整備に要する財源を円滑に調整するために積み立て、土地、建物等の取得、修繕を行う場合に取崩します。 - 地域福祉基金：地域の全ての人々が健康で生きがいを持ち、安心して過ごせるような明るい活力ある長寿・福祉社会づくりを推進するために積み立て、これら地域福祉に必要なが生じた場合に取崩します。 (増減理由) - 防災対策加速化基金：高知県交付金を財源とした基金の積立（42,440千円） - ふるさとづくり基金：ふるさと納税の一部を積立（38,000千円） - 施設等整備基金：インフラ設備や公共施設の更新等に備えるため基金の積立（11,200千円）	

高知県東洋町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	65.3	74.0	67.8	62.3	48.0
	実質公債費比率	11.7	12.6	12.7	12.2	11.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.3	7.4	7.5	7.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

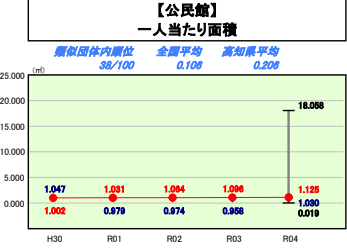
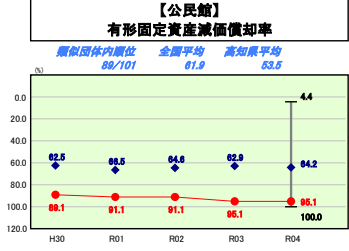
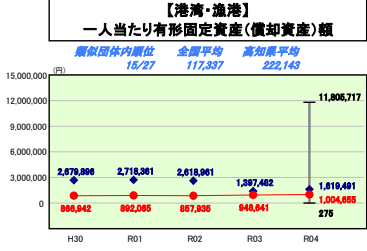
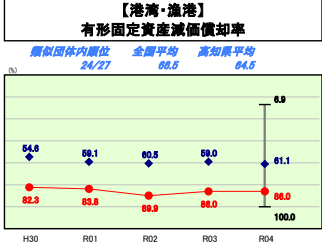
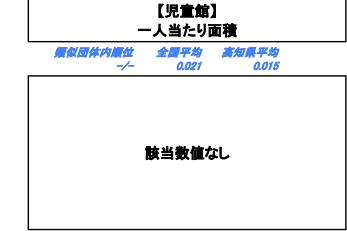
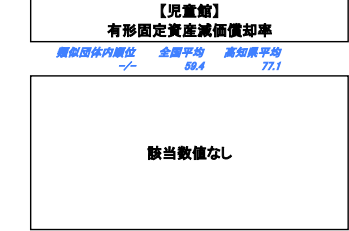
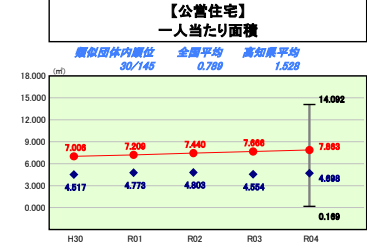
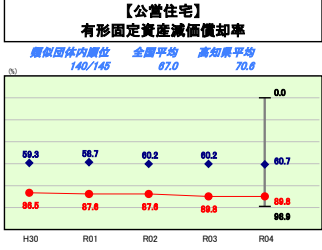
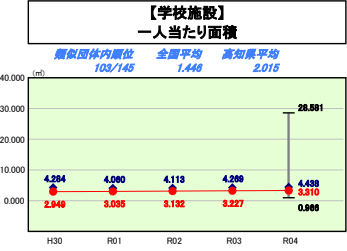
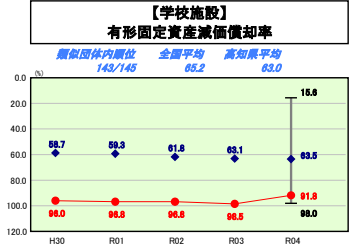
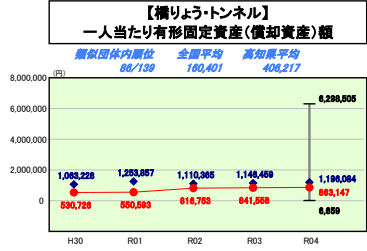
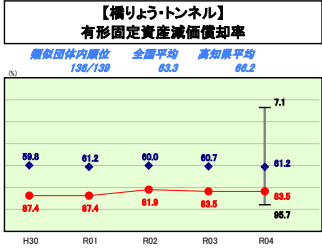
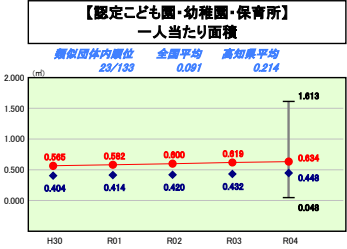
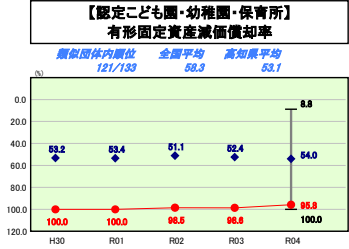
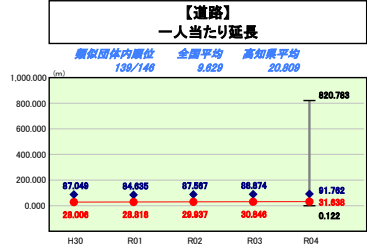
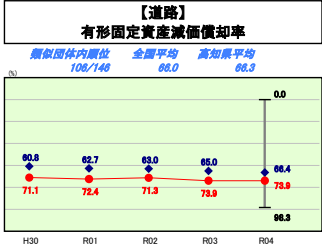
令和4年度

高知県東洋町

人	口	2,183	人(第1.1期推定)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		2,188	人(第1.1期推定)	道県実赤字比率	-	%
面	積	74.02	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入	総額	3,235,952	千円	将来負担比率	48.0	%
歳出	総額	3,173,906	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質	収支	59,650	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模		1,870,803	千円			
地方債現在高		4,318,092	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

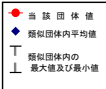
交通インフラである道路については、長寿命化計画に基づき毎年長寿命化や改修を行っているため、類似団体平均と近い値になっております。一方で橋梁について、有形固定資産減価償却率が高くなっている要因は、橋梁点検の結果を考慮し、緊急に対応する必要がある橋梁から改修し、山間部等の未着手の橋梁が多数あることが挙げられます。学校施設、保育園、公営住宅の多くは建設当時から大規模改修や長寿命化の対策をえておらず、減価償却率が100%近くになっております。今後の財政状況を注視しながら、長寿命化対策や除却等を行っていく必要があります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

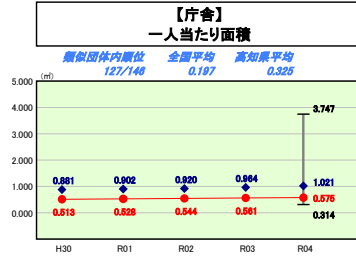
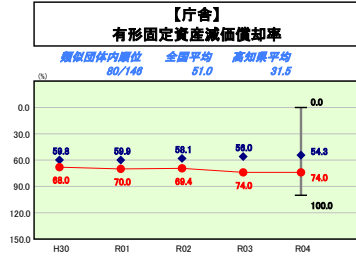
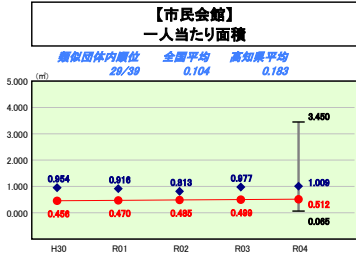
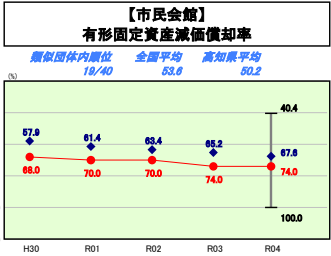
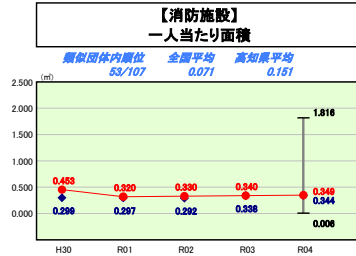
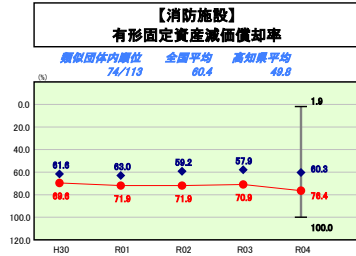
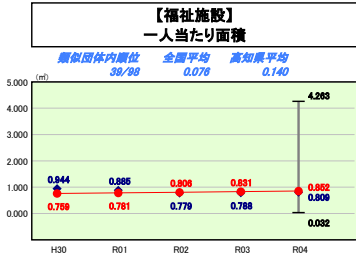
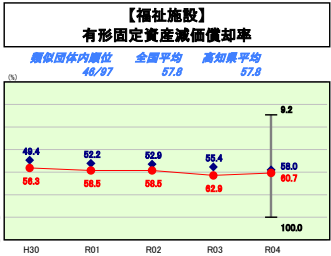
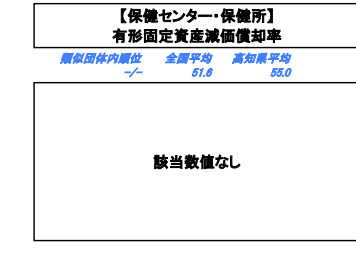
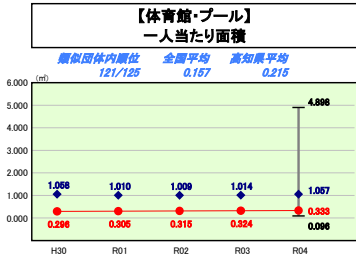
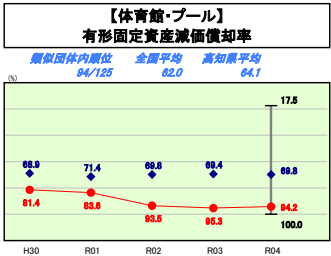
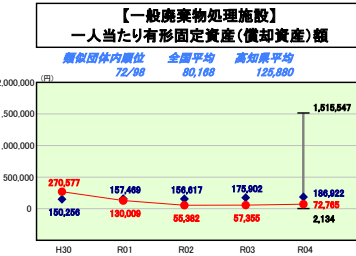
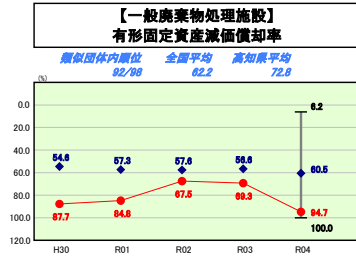
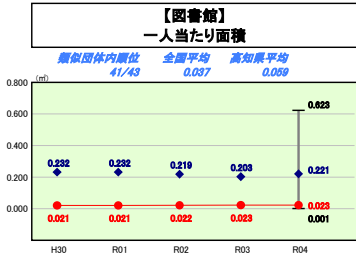
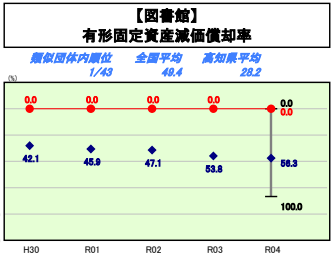
令和4年度

高知県東洋町

人	口	2,183	人(05.1.現在)	実 業 産 出 率	-	%
うち日本人		2,168	人(05.1.現在)	通 商 貿 易 産 出 率	-	%
	面積	74.02	km ²	実 業 公 営 費 比 率	11.8	%
農 業 産 出 額		3,235,952	千円	特 定 食 糧 担 比 率	48.0	%
農 産 物 産 出 額		3,173,906	千円	市 町 村 類 型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実 業 収 入 支		69,650	千円	(年 度 毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模		1,870,903	千円			
地方債現在高		4,318,092	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

図書館について、本町では公民館の1室を図書館として位置づけしており、有形固定資産減価償却率が公民館に計上されており、数値が0となっております。また同様の理由により、一人あたりの面積も著しく低い数値となっております。消防施設については、有形固定資産減価償却率はほぼ横ばいで推移しておりますが、地域防災センターや防災避難施設の建設により、一人あたり面積は増加傾向にあります。本町は、市民会館と庁舎が同一の建物で構成されており、有形固定資産減価償却率が同値となっております。また、同様の理由により、一人あたり面積についても類似団体と比較して低い水準となっております。